

経済学部

I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2019年度大学評価結果総評】(参考)

経済学部の自己点検・評価活動は、多くの点検項目において問題点が的確に把握されているだけでなく、それら問題点について具体的な対応策が提示されており、総合的に高く評価できる。特に教育課程・教育内容、教育方法、学習成果、研究支援に関する優れた取り組みには、経済学部としては私立大学で二番目に古い伝統学部の教育・研究力の蓄積を見出すことができる。

近年、他の MARCH 系大学および関関同立など同ランクの大学において、様々なグローバル教育プログラムが立ち上げられ初年度は大きな注目を集め、それ相応の受験者数を集めている。そのため、新たに立ち上げられた IGESS についても、広報活動や学生の受け入れ体制、またカリキュラムの妥当性などについて客観的かつ詳細な分析が必要であると思われる。例えば、近年世界主要諸国では、AI・ビッグデータ時代の到来を受けて、統計的・数理的思考力の重要性が再認識されており、これは高等教育に関する社会的需要という観点からいえば、経済学部は他学部にはない大きなアドバンテージを有していることを示唆していると思われる。この経済学部が持つ強みを IGESS のカリキュラムにより大胆に反映させてもよいのではないだろうか。

経済学部は、2020年に100周年を迎えることもあり、これまでの学部の研究と教育の蓄積を土台に、国内外の学生にとってより魅力的な教育プログラムを提供し、グローバル教育の分野においても当大学をけん引する存在になっていただきたいと期待する。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2018年9月にスタートした英語学位プログラム「グローバル経済学・社会科学インスティテュート (Institute for Global Economics and Social Sciences 略称 IGESS)」(定員20名)の初年度における志願者は36名(うち指定校2名)であったが、2019年9月入学の志願者は47名(うち指定校1名)に増加した。

IGESSでは第3セメスターまでを市ヶ谷キャンパスで、第4セメスターから多摩キャンパスで授業を行う。そのため、2020年度春学期に控えた1期生の多摩キャンパス受け入れに向けて、2019年度はさまざまな準備を進めた。具体的には、「IGESS運営委員会」を通じて、多摩4学部間で情報共有ならびに開講科目を調整したほか、IGESS生が履修することになる専門科目(日本語学位プログラムとの相乗り科目)の担当教員に1期生の様子を伝え、受け入れ準備を進めてもらった。

また、「Seminar」に関する応募ルールを新設し、IGESS生専用のゼミ(Type E)に加え、日本語学位プログラム生向けのゼミ(Type J)も開放して、ゼミ生の選考を開始した。さらに、市ヶ谷開講の専門科目が少ないという学生の声を反映し、2019年度の秋学期に「Special Studies」として専門科目を開講するとともに、2020年度に向けて市ヶ谷と多摩の専門科目をブリッジングする科目を新たに設けることも決めたほか、IGESS科目を担当する任期付教員2名の採用も決定した。その他、多摩キャンパス近郊の学生寮を紹介するとともに、キャンパス・ツアーなども開催した。

経済学部は2020年度に創立100周年を迎えることから、2019年度に教授会内に「100周年事業企画委員会」を立ち上げ、記念事業の企画を進めた。その一つとして、経済学部のOB/OGによるオムニバス形式の「特別講義：OBOGから学ぶ自由を生き抜く実践知」と、金融庁による「寄付講座：わが国金融の現状と課題」の開講が決定した。また、2020年10月に記念行事の開催を企画するとともに、経済学部で毎年実施している「学生プレゼンテーション大会」(下記1.2等参照)を同日開催し、学生と同窓生の交流を促進することも検討している。

【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部は、「IGESS運営委員会」を通じた多摩4学部間の調整や、科目担当者との連絡など、多摩キャンパスへの学生受け入れ開始に向けて精力的に準備作業が進められている。なかでも、IGESS生専用のゼミに加えて日本語学位プログラム生向けのゼミを開放している点は、日本語学位プログラムを履修するIGESS以外の経済学部生とのアカデミックな交流を期待でき、高く評価すべき点だと考える。

さらに2019年度秋学期の「Special Studies」開講や、市ヶ谷と多摩のブリッジング科目の新設、多摩キャンパス近郊の学生寮の紹介やキャンパス・ツアーの実施など、多摩への学習拠点の移動をとまなうIGESSの運営に向けて積極的なアプローチが展開されていることも高い評価に値する。2018年に志願者36名で出発したIGESSが、2019年度入学志願者は47名と順調に増加していることから、学部の努力は受験者からも好意的に受け止められていると思われる。これまでIGESS在学学生に提供されたアカデミックな環境やケア体制でできたつながりを資源として、コロナ禍を乗り越えることを期待する。

II 自己点検・評価

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

1 教育課程・学習成果

【2020年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <p>4年間一貫した積み上げ教育を行い、少人数教育としては、1年次に「入門ゼミ」、2・3・4年次には「演習（ゼミナール）」を配置している。「演習（ゼミナール）」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2013年度からはすべての教員が「演習（ゼミナール）」を開講し、新2年生に対するゼミ選考での合格者を12名程度とし、ほぼすべての希望者が履修できるようになった。</p> <p>外国語科目の英語では、2016年度より、全学科で「熟達度別クラス」を導入する教育改革を実施した。また、英語を集中的に学び国際経済に精通した人材を育てることを目的として「スタディ・アブロード・プログラム」を配置し、16単位を限度として留学先の単位を認定しており、毎年50名程度が参加している。またインターンシップにつながる企業実務研究や大和証券の寄付講座など、将来、企業で活躍していく学生に対する準備的な教育内容も提供している。</p>	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <p>・経済学部 履修要項</p>	
②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>経済学部のカリキュラムでは、経済学の基礎から応用までが自然に身につくように、柔軟かつ体系的に講義が編成されている。2016年度から新カリキュラムが開始され、専門教育科目は必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目で編成されている。1年次には、経済学の基本を学ぶ各学科独自の必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済・基礎」）が設置された。2年次からは、各学科を特徴付ける選択必修科目を中心に、選択科目も履修可能である。</p> <p>3・4年次には、さらに専門性の高い選択必修科目、選択科目が配置されている。自由科目としても、法学、政治学など、経済学の隣接分野も設置され、社会で活躍するために、社会科学的な思考力や総合的判断力を身につけることができるよう配慮されている。</p> <p>「科目ナンバリング」も完備しており、授業科目の順次性と体系性を可視化し、明示化しているほか、2017年度にはすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅し、加えて各学科の「カリキュラムツリー」および「カリキュラムマップ」を完成させている。</p>	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 カリキュラム ・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 専門科目一覧表 ・経済学部 講義ガイド（シラバス） 科目ナンバリング一覧 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ ・経済学部カリキュラムツリー ・経済学部カリキュラムマップ 	
③幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p> <p>総合教育科目は、人文・社会・自然の各分野のほかに、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うための語学力の向上と異文化についての学習を同時に行う「国際コミュニケーション」分野の諸科目などを加えた多彩な科目が開設されて</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

いる。外国語科目は、複数の言語の中から第2外国語を選択できる（経済学科は6言語、国際経済学科は4言語、現代ビジネス学科は3言語）。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・法政大学経済学部ホームページ <http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku.html>

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。

S A B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育の中心となる「入門ゼミ」はクラス制をとっており、「入門ゼミガイドライン」に従って、専任教員がクラス担任として大学入門教育を行ってきている。2014年度からは、全学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）における入門ゼミの少人数化（1クラス30名前後）を恒久措置として実現し、きめ細かい指導が可能になるような改革を行った。

2016年度からの新カリキュラムでは、各学科独自の初年次必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済・基礎」）が設置されたほか、ブリッジ科目として「ビジネス数学入門」も新設された。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・法政大学 Web シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

留学プログラムとして SA（スタディ・アブロード）を置き、希望者については成績等の審査の上、4ヶ月間の留学に参加させている。2015年度からは、留学先の大学がカナダのブロック大学を加えた4校に拡大し、さらに充実したプログラムとなった。SA留学の前後にも事前指導、事後指導を行っている。また、英語強化プログラム（ERP）を導入して、意欲のある学生に更なる学習機会を提供しており、2015年度より、学部科目として単位認定を実施することになった。

2016年度より、グローバル教育センター主催の「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」を、卒業所要単位対象としてカリキュラムに配置した。以上のような語学教育にとどまらず、国際経済に関連した専門科目を英語で開講したほか、「世界の文学」「文化人類学」「世界の文化と思想」「国際関係論」「国際ビジネス論」等の科目を設置し、異文化に対する寛容かつ懐の深い態度を持つ学生を育成している。

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

IGESS1期生の学年進行に伴い、IGESS生のゼミ受け入れルールについて策定した。IGESS生専用のゼミ（Type E）を開講するとともに、希望者には日本語学位プログラムのゼミ（Type J）も履修できるようにした。これにより、日本語学位プログラム生との相乗効果も期待される。また、IGESSにとって初めてのゼミ募集ということもあり、複数回に渡って説明会を実施した。結果として、1期生17名のうち12名がType Eに、5名がType Jに決まり、全員が履修できることになった。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・法政大学 Web シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/>
- ・IGESS Student Handbook (Fall 2019-Spring 2020)
- ・IGESS Zemi Application Schedule for the first recruitment
- ・IGESS Zemi Flyers (Type E) for 2020 academic year
- ・法政大学経済学部ホームページ <https://www.hosei.ac.jp/keizai/>

⑥学生の社会的および職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

キャリア教育として、「キャリアデザイン論」の開講とともに、単位認定されるインターンシップ（科目名「企業実務研究」）を設置し、学部内委員会（SI 委員会）を設けて対応している。また高度会計人育成センターの会計専門職講座を設け、同センターの運営にも積極的に協力し経済学部棟で講義を展開しているほか、公務人材育成センターによる公務員講座を設けるなど、学生のキャリア形成支援に務めている。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・法政大学 Web シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

【履修指導の体制および方法】※箇条書きで記入。

4 月最初に「新入生ガイダンス」を3 学科それぞれで行っている。学科ごとに専任教員 1 名が履修指導を行い、基礎を重視し、系統だった履修を行うよう指導を行っている。また、履修上の事務的な注意も、事務課職員を通じて同時に行っている。

公務員志望者および公認会計士志望者に向けた履修モデルを作成し、履修指導を実施している。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2018 年度経済学部 履修要綱
- ・2018 年度「履修ガイダンス」配付資料

②学生の学習指導を適切に行っていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

学生が主体的に勉強するための契機として、学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を2009 年度より実施している。また、優秀卒論を学部 Web に掲載して、学生の研究に役立てる取り組みも2010 年度より始めた。さらに2010 年度から、以前はゼミ所属の学生が自主的に行っていた「ディベート大会」「プレゼン大会」を、経済学部教員・学生からなる経済学部学会の主催として開始し、大きな教育効果が得られている。

学習指導では、1 年次では「入門ゼミ」担当教員、2 年次以降では「演習（ゼミナール）」担当教員が、学生の個別の相談に応じている。すべての教員がオフィスアワーを実施しており、個々に学習指導を行っている。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文
<https://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun/>
- ・経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内）

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。

S A B

※取り組み概要を記入。

講義科目では、シラバスの必須項目に「授業外に行うべき学習活動」の項目を設けて、各科目で予習・復習すべき内容を周知し、指導を行っている。「授業支援システム」を通じて復習問題を課すなどの方策も、教員によっては取られている。しかし、授業改善アンケートからみると、学生の学習時間は全体としては充分とはいえ、学習時間の確保は今後の課題である。「演習（ゼミナール）」については、上記の学生の自主学習への試み（「学生研究報告大会」、「プレゼン大会」など）により、学生の授業外での学習時間が確保されている。また、年間の履修上限を40 単位以下（2012 年度以降入学者は、再履修単位として8 単位が追加登録可）に抑えたことも、学生の学習時間の確保に資すると考えられる。

【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> 法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】 学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子 	
④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【具体的な科目名および授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業支援システムを用い、学生の学習をサポートしている。 英語強化プログラム（ERP）を導入し、2015年度より、科目として単位認定している。 授業支援ボックス（手書き文字読み取りシステム）を用いた教育方法の普及を行っている。 各教員がリアクションペーパーやアクティブ・ラーニング・セットを活用してアクティブ・ラーニングを実施している。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>すべてのゼミ教室にマルチメディア・ディスプレイを設置し、ゼミにおけるアクティブ・ラーニングを促進した。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし 	
⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※どのような配慮が行われているかを記入。</p> <p>必修科目である入門ゼミと語学の授業、およびコンピューターを用いる実習授業については、受講者人数に上限を設け、少人数教育を進めている。また、各学科独自の初年次必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済・基礎」）について、進級再試を実施することで、受講者数が増加しないようコントロールしている。</p> <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済学部 履修要綱 	
1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部として、成績評価の方針と年間履修単位の上限を、履修要綱に明示している。 成績評価基準をシラバスに明示し、執行部が事前にチェックしている。 経済学部として、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準（Sは上位10%～20%の範囲を著しく超えない、Dは下位5%～20%の範囲を著しく超えない）を設定し、各教員に周知している。個々の科目の成績分布は、GPCA集計表により各教員が把握している。 大学評価報告書では、再履修を含めた場合50単位以上履修が可能となっていることが指摘されたため、2011年6月3日の教授会で、「年間最高履修単位を48単位にする」こと、それに伴い「3年次への進級に必要な単位として50単位を設定する」ことが承認された。 個々の事案が生じたときには、担当教員、執行部を通じて丁寧に対応している。場合によっては特別委員会を設けて、「成績評価の方法とその明示、運用の仕方」について対応している。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済学部 履修要綱 法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 	
②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組み概要を記入。</p> <p>個々の科目の成績分布、および学部別や規模別等の成績分布については、毎期末、GPCA集計表により各教員に周知している。各教員が自分の科目だけではなく、他の科目との比較もできるようになっている。なお、卒業要件にGPA2.0以上という条件を追加的に課すなどのGPA活用については、経済学部の現状になじまないため、今のところ適用は考えていない。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・GPCA 集計表	
③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい いいえ
<p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <p>・学部、キャリアセンターを通じて把握しており、各進路の概数は、ホームページ等で公開している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・法政大学経済学部ホームページ 進路・就職 https://www.hosei.ac.jp/keizai/career/shushoku/</p>	
1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい いいえ
<p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <p>・成績分布については、GPCA 集計表により把握している。</p> <p>・進級などの状況は、学部（学科）として把握している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・成績分布（GPCA 集計表）</p> <p>・法政大学経済学部 進級・卒業判定名簿</p> <p>・試験放棄（登録と受験の差）：定期試験については「受験者名簿」で把握しているが、授業内試験については正確には把握できていない。</p>	
②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S A B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>2016 年度に専任教員の担当科目に対して、どのディプロマ・ポリシーを達成する科目なのかを明らかにし、学習成果を測定するための指標を設定した。2017 年度にはすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それをもとに、各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成した。</p> <p>2017 年度に作成した「カリキュラムツリー」と「カリキュラムマップ」について、PDCA を回すべく専任教員がカリキュラムの整合性や順次性を最終チェックしたほか、すべての授業科目について、履修を通じてディプロマ・ポリシーに示されたどの能力の習得につながるのかをシラバスに明記した。</p> <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生の GP と累積 GPA の分析を行った。また、ディプロマ・ポリシー（DP）別 GPCA 分析も実施した。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・経済学部カリキュラムツリー</p> <p>・経済学部カリキュラムマップ</p> <p>・「科目別 GP 分析-専門教育科目・基礎教育科目-」（2019 年 7 月 19 日）</p> <p>・「学習成果の測定-DP 別分析-」（2019 年 10 月 18 日）</p> <p>・「学習成果の測定-英語科目-」（2020 年 1 月 31 日）</p>	
③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S A B
<p>※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学修成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用等）。</p> <p>英語教育および SA では、TOEIC-IP 試験の実施により学習成果を測定し、英語能力の向上が確認されている。公認会計士試験の合格者数、公務員総合職の合格者数、学生の就職率などを学部として把握している。また、2013 年度から毎年学生モニターへのインタビューを行い、インタビュー学生およびその周辺の学生についての状況を把握している。</p> <p>【2019 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生の GP と累積 GPA の分析を行った。また、DP 別 GPCA 分析も実施した。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・英語教育および SA：2019 年度 TOEIC-IP 試験実施調査結果</p> <p>・「学生モニター制度」実施報告書 2019 年度</p> <p>・「科目別 GP 分析-専門教育科目・基礎教育科目-」（2019 年 7 月 19 日）</p>	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> ・「学習成果の測定-DP別分析-」(2019年10月18日) ・「学習成果の測定-英語科目-」(2020年1月31日) 	
④学習成果を可視化していますか。	S A B
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。</p> <p>これから卒業論文に取り組む学生の指針を与えること、ともすればゼミ内にとどまりがちな評価について公平性を確保すること、学生の学習意欲を高めるように誘導することを目的として、優秀卒業論文を学部ホームページにて学内公開している。</p> <p>学生の活動を教授会が支える活動として、学生研究報告大会があり、報告要旨を冊子として作成している。同時に多くのゼミが参加してゼミ紹介を兼ねたポスター・プレゼンテーションも行っており、そのポスターは学内に一ヶ月程度掲示している。</p> <p>学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の様子については、経済学部学会のホームページで掲載している。</p>	
<p>【2019年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を行った。また、DP別GPCA分析も実施した。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文 https://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun/ ・法政大学経済学部 学部パンフレット ・法政大学経済学部経済学部学会 学生の研究活動 http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/ ・学生研究報告大会 報告冊子 ・学生研究報告大会 研究報告ポスター ・「科目別GP分析-専門教育科目・基礎教育科目-」(2019年7月19日) ・「学習成果の測定-DP別分析-」(2019年10月18日) ・「学習成果の測定-英語科目-」(2020年1月31日) 	
<p>1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。</p>	
①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善に向けた取り組みを行っていますか。	S A B
<p>※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての学科で熟達度別英語クラスを導入しており、全3学科の英語教育の成果をTOEIC-IP試験の実施により毎年測定・検証している。1年生には毎年4月と1月にTOEIC-IP試験の受験を課しており、当該スコアを熟達度別クラス分けの資料として使用している。 ・SA参加希望者およびSAから帰国した学生については10月にTOEIC-IP試験を実施し、英語学習の成果を測定している。 ・「学生による授業改善アンケート」により、各授業で学生がその授業をどのように評価したかを、担当教員が確認するとともに、すべての独自機能を導入し、回答学生にアンケート結果のフィードバックを行っている。 ・就職比率や公認会計士試験等の資格試験合格者などを学部で把握し、情報を共有している。 	
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を行った。また、DP別GPCA分析も実施した。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC-IP試験の実施(2019年4月、2019年10月、2020年1月) ・「学生による授業改善アンケート」独自機能導入状況一覧 ・「科目別GP分析-専門教育科目・基礎教育科目-」(2019年7月19日) ・「学習成果の測定-DP別分析-」(2019年10月18日) ・「学習成果の測定-英語科目-」(2020年1月31日) 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S A B
<p>※利用方法を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「入門ゼミ」「英語」では、カリキュラム改革に向けた議論の資料として授業改善アンケートを活用している。入門ゼミでは、年度初めに担当者を集めた「入門ゼミ担当者会議」を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。 ・2012年度より、シラバスにおいて「学生による授業改善アンケートからの気づき」を記入することが必須になり、各教員の取り組みが示されている。 ・授業改善アンケートを補完するものとして、2013年度から執行部が「学生モニター」へのインタビューを行い、学生の生の声を収集しカリキュラム改善のためのデータを集めている。 <p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 「入門ゼミ」に関するアンケート結果について、自由記述のテキスト・マイニングを実施するとともに、入門ゼミ担当者会議でその結果を共有した。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 3-A「卒業学部に対する満足度」 ・大学評価支援システム 学部学科カルテ 1-E「入学学部に対する満足度（新入生アンケート結果）」 ・2019年度春学期・秋学期「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果 ・2019年度「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果「入門ゼミ満足度」 ・学生による授業改善アンケート・入門ゼミ担当者会議・配付資料（2019年4月4日） ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 【学生による授業改善アンケートからの気づき】 ・「学生モニター制度」実施報告書 2019年度 	

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画がある場合には、あわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・ポリシーが 11 項目と細分化され、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップが作成されている。学習成果の到達がより正確に把握可能となる基礎資料が整っている。 ・各科目の GPCA と各科目に付されたディプロマ・ポリシーを用いて、ディプロマ・ポリシー別の GPCA の状況を可視化し、カリキュラムの整合性や問題点について共有している。 	1.4②、1.4④

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
特になし	

【この基準の大学評価】

<p>経済学部では2016年度から新カリキュラムが実施され、1年次から各学科独自で経済学の基本を学ぶ科目を設置し、専門科目の必修・選択を体系的に指定することで経済学の基礎から応用を学生に身につけさせるカリキュラムが準備されている。加えて、隣接する社会科学や総合科目の学修による広い視野と社会科学的思想力・判断力の涵養を目指すカリキュラムが提供されている。学習成果を測定するための取り組みとして、ディプロマポリシーが11項目と細分化され、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップが作成されており、学習成果の把握が可能となる基礎資料が整っている。また、ディプロマポリシーとの対応に基づき、GPCA分析によるカリキュラムの整合性のチェックがなされている点は評価できる。</p> <p>また、2013年度からは、全教員が演習を開講し、新2年生に対するゼミ選考で12名程度受け入れることによって、ほぼすべての希望者のゼミ履修が可能となるなど、少人数教育にも重点が置かれている。2019年度からは全ゼミ教室にマルチメディア・ディスプレイが設置され、ゼミにおけるアクティブ・ラーニングを促進する体制が整えられるなど、ゼミ教育を支える教室環境の整備にも目配りがなされている点は評価に値する。ゼミについては、IGESS生にも日本語学位プログラ</p>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ムのゼミを開放することで、1期生17名全員がIGESS生専用ゼミ・日本語学位プログラムゼミのいずれかに所属しており、ゼミ教室の物理的な環境整備と相まって、さらに教育効果を上げることが期待でき、高い評価に値するものとする。

2 教員・教員組織

【2020年5月時点の点検・評価】

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。

S A B

【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。

- ・「入門ゼミ担当者会議」：入門ゼミでは、年度初めの授業開始前に、担当者を集めた研修会を実施し、各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。
- ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」：専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。
- ・「英語兼任講師懇談会」：英語科目を担当する専任・兼任教員が一堂に会し、習熟度別クラスごとの授業内容や各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。
- ・「教員による授業相互参観」：すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観できる。
- ・学部独自の教員FDセミナーを年1、2回程度開催。

【2019年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。

- ・「入門ゼミ担当者会議」：入門ゼミ担当者を集めた研修会を実施し、前年度の教育成果を振り返り、各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。2019年4月4日実施。ゼミ担当教員は全員出席した。
- ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」：専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。2019年7月19日および2020年2月28日に実施した。
- ・「英語兼任講師懇談会」：英語科目を担当する専任・兼任教員が一堂に会し、習熟度別クラスごとの授業内容や各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。2020年1月25日実施。
- ・「グローバル教育委員会英語教育（拡大）」：英語科目担当の専任教員を集めて、英語科目における各学生のGPと累積GPAに関する分析結果を共有し、意見交換した。2020年1月31日実施。
- ・今年度の重点目標であった学習成果の測定結果を教授会で共有し議論した。2019年10月18日実施。
- ・「教員による授業相互参観」実施期間2019年6月24日（月）～6月27日（木）

【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

今年度の重点目標であった学習成果の測定結果を教授会で共有し議論したほか、「入門ゼミ担当者会議」、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」、「グローバル教育委員会英語教育（拡大）」にて、科目ごとに学習成果の可視化を行うとともに、成績評価の分布状況を共有した。さらに、これまでは英語教員による自発的なFD活動であった「英語兼任講師懇談会」に執行部が参加することで、兼任講師によるFDの実効性を高めることもできた。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「入門ゼミ担当者会議」配付資料
- ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」配付資料
- ・「学習成果の測定-DP別分析-」（2019年10月18日）
- ・「学習成果の測定-英語科目-」（2020年1月31日）
- ・「教員による授業相互参観について」スケジュールおよび実施状況報告書

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。

S A B

※取り組みの概要を記入。

- ・経済学部学会を組織し、紀要である「経済志林」を刊行するとともに、全教員が定期的に過去4年間における研究活動報告を行うほか、年6回程度の経済学部学会研究会ならびに新任教員研究報告会を開催するなど、教員の研究活動の活性化を図っている。
- ・比較経済研究所の比較研サロンを共催するなど研究活動の充実を図っている。
- ・毎年、留学制度（在外研究員等）の積極的な活用を促しているほか、在外研修員（A3）についても柔軟に運用し、教員の研究活動・国際学術交流の向上を図っている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<ul style="list-style-type: none"> 卒業生組織とのサステイナブルな連携を構築すべく、毎年、経済学部同窓会での公開講座を開催しているほか、ディベート大会・プレゼンテーション大会において同窓会との連携関係の強化に務めている。 教育研究成果の社会還元活動の一環として、「八王子学園都市大学いちょう塾」（八王子市と大学コンソーシアム八王子加盟の25大学等により運営されている市民講座）へ講師を派遣している。
<p>【2019年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済志林第86巻1～4号 経済学部学会研究会開催通知 比較研サロン開催通知 八王子学園都市大学いちょう塾ホームページ https://web.my-class.jp/icho/asp-webapp/web/WTopPage.do 学生プレゼンテーション大会 報告冊子

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入してください。なお、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画がある場合には、あわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> 学部としての組織的な教育改善活動である「入門ゼミ担当者会議」や「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を毎年定期的で開催し、授業改善のための情報交換や情報共有を行っている。 比較経済研究所に専任教員を派遣し（所長1名、所員2名）、同研究所の運営にも携わりつつ、研究活動の有機的な連携を図っている。研究成果として、比較経済研究所研究シリーズや、英文ジャーナル(Journal of International Economic Studies)を毎年刊行している。 卒業生組織とのサステイナブルな連携を構築すべく、経済学部同窓会との懇談会を定期的で開催し、また、定例の交流行事を毎年行っている。オレンジの集い、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会への支援など。 	2.1①、2.1②

(3) 問題点

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。特記すべき事項が無い場合には「特になし」と記入してください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

<p>経済学部では「入門ゼミ担当者会議」「専門必修ブリッジ科目担当者会議」「英語兼任講師懇談会」において科目ごとに担当者間の情報共有の機会が設けられ、さらに「教員による授業相互参観」を促進する体制が整えられている。さらに学部独自のFDセミナーを開催されるなど、FD活動が積極的に実施されている。また、「グローバル教育委員会英語教育（拡大）」や教授会において学修成果の共有がなされており、FD活動は適切かつ十分に実施されていると評価できる。</p> <p>また、経済学部学会を組織して「経済志林」を刊行し、研究活動の報告機会を設けるだけでなく、留学制度の活用促進や経済学部同窓会における公開講座の開催、同窓会との懇談会や定例の交流行事の開催、「八王子学園都市大学いちょう塾」への講師派遣など、研究活動と社会貢献活動を重ねる試みが実施されている点は評価に値する。</p>

III 2019年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年3回開催する。
	達成指標	質保証委員会の開催記録。
	年度末	教授会執行部による点検・評価

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	報告	自己評価	S	
		理由	目標を超え、年4回開催することができた。	
		改善策	質保証委員会に事前に資料を渡すなどして、実効性を高めていきたい。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	単に開催されているのみならず、活発な議論が交わされており、成果をあげられているものとして高く評価される。	
		改善のための提言	引き続き、委員会の年4回開催体制を維持されたい。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】		
2	中期目標	2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。		
	年度目標	①積み上げ教育の成果検証②ブリッジ科目（高大接続科目）の成果検証③英語の熟達度クラスの成果検証。		
	達成指標	①②専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催し、成果を検証し、教授会に報告する。③グローバル教育委員会で成果を検証し、教授会に報告する。合わせて、学習成果の定量的な測定も実施する。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	今年度は成績データを用いた定量的な分析を実施し、専門必修ブリッジ科目担当者会議、グローバル教育委員会で分析結果を共有するとともに、教授会でも報告した。	
		改善策	新カリキュラムの完成年度である2019年度のデータを用いて分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	定量的な分析により、踏み込んだ議論と問題意識の共有ができたものと高く評価される。	
		改善のための提言	引き続き、定量的な分析に基づく有意義な取り組みを実施されたい。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】		
3	中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。		
	年度目標	昨年度作成したカリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善を行う（PDCA）。		
	達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映。PDCAサイクルを回す。		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	カリキュラムの整合性や順次性と学生の成績について分析を行い、そこで得られた知見を教授会で共有するとともに、各種ガイダンス等でも周知した。	
		改善策	履修ガイダンス等を通じて学生にカリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を促していく。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	カリキュラムツリーおよびカリキュラムマップについて、その成果を教員間で共有することができたことは高く評価されるべきである。	
		改善のための提言	より有益な活用方法を模索し、引き続き改善に努められたい。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】		
4	中期目標	学生の能動的学習（アクティブラーニング）の普及。		
	年度目標	正課授業におけるアクティブラーニングを学部全体に普及させる。		
	達成指標	「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックする教員を増やす。すべてのゼミ室にマルチメディア機器を導入し、ゼミにおけるアクティブ・ラーニングを推進する。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	アクティブ・ラーニングを行っているという教員は項目をチェックした。学期中はリアクションペーパーなどツールの普及に努めた。また、すべてのゼミ教室にマルチメディア・ディスプレイを設置し、アクティブ・ラーニングの環境を整えた。
		改善策	アクティブ・ラーニングを行っているという項目にチェックする教員を増やしていく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	アクティブ・ラーニングが適切に実施されており、高く評価されよう。
		改善のための提言	さらなる活用を促すような取り組みが期待される。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
5	年度末報告	中期目標	学生の能動的学習（アクティブラーニング）の普及。
		年度目標	学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。
		達成指標	学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の内容をより充実させて、ホームページに掲載する。学生の参加者数の向上。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	本年度も予定通り、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を開催させた。
		改善策	引き続き、内容を充実させ、学生の参加数を増やしていく。
質保証委員会による点検・評価			
所見	各種イベントが適切に実施されたことは評価されるべきである。		
改善のための提言	参加人数を増やすためのさらなる取り組みが期待される。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
6	年度末報告	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
		年度目標	カリキュラムツリー・カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
		達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明。
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開（ https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree.html ）し、学部ガイダンスでも説明した。
		改善策	引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも説明していく。
質保証委員会による点検・評価			
所見	年度目標を達成すべく適切な取り組みが実施されているものとして評価されよう。		
改善のための提言	引き続き、取り組みが期待される。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
7	年度末報告	中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
		年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。
		達成指標	入門ゼミ担当者会議の開催記録。
	自己評価	S	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		理由	4月4日に入門ゼミ担当者会議を開催し、クラス運営方法について情報を共有するとともに、授業改善アンケートの自由記述欄を用いたテキスト・マイニングを新たに実施し、その結果も共有した。
		改善策	引き続き、入門ゼミ担当者会議を開催していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	定量的な分析結果に基づいた建設的な議論が活発になされており、高く評価されよう。
		改善のための提言	引き続き、取り組みが期待される。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
8	中期目標	学修成果の把握に向けた取り組みを継続する。	
	年度目標	②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。	
	達成指標	専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録。	
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	春学期(7/19)と秋学期(2/28)にそれぞれ「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開催し、成績データを用いた分析結果を共有した。
		改善策	引き続き、専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催していく。
		質保証委員会による点検・評価	
	所見	今年度の反省および来年度の課題について活発な議論がなされており、高く評価されよう。	
	改善のための提言	引き続き、取り組みが期待される。	
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
9	中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発へ取り組む。	
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップ、DPの有効性・関係性を検証するために、学習成果の可視化に向けて取り組む。	
	達成指標	GPA等の履修データを用いた分析結果。	
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	全学に先駆けてDP別のGPCA分析を行い、分析結果は教授会および自己点検懇談会でも報告した。
		改善策	新カリキュラムの完成年度データを用いて継続して分析を行っていく。
		質保証委員会による点検・評価	
	所見	新たな試みに積極的に取り組んでいることは高く評価されよう。	
	改善のための提言	データに基づいた、客観的な正当性の担保された取り組みが期待される。	
No	評価基準	学生の受け入れ	
10	中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。	
	年度目標	IGESS(英語学位プログラム)の外国人留学生の入学者数を増加させる。	
	達成指標	IGESS(英語学位プログラム)の外国人留学生入学者数。	
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	IGESSの第2期生の出願者総数は定員以上の47名であり、入学者は18名であった。
		改善策	定員前後の入学者数を実現するため、引き続き定員以上の応募者を目指す。
		質保証委員会による点検・評価	
	所見	第1期生よりも出願者数が増えており、プログラム自体が軌道にのりつつあるものとして評価されよう。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

		改善のための提言	入学者数の増加についての取り組みが期待される。	
No	評価基準		学生の受け入れ	
11	中期目標		グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。	
	年度目標		ダブルディグリープログラムの第1回入試を実施する。	
	達成指標		ダブルディグリープログラムの第1回入試受験者数。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価		A
		理由		第1回入試を実施したが、受験者はゼロであった。
		改善策		実質的な初年度は2020年度のため、引き続き教員を派遣し説明会を行っていく。
		質保証委員会による点検・評価		
所見			入試自体は適切に実施されたものと評価できよう。	
改善のための提言		課題を再検討したうえで、引き続きの取り組みが期待される。		
No	評価基準		学生の受け入れ	
12	中期目標		入学者数の定員管理を厳格に行う。	
	年度目標		2020年度入試において、入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下に入学定員を収める。	
	達成指標		2020年度入試結果（学部入学者数）。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価		A
		理由		4次査定まで行った昨年の反省を踏まえて査定を行った。
		改善策		2021年度も引き続き、1.0倍程度～1.1倍以下に入学定員を収めるよう厳格な査定をおこなう。
		質保証委員会による点検・評価		
所見			今年度の査定は適切になされたものと評価される。	
改善のための提言		引き続き厳格な査定が期待される。		
No	評価基準		教員・教員組織	
13	中期目標		次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。	
	年度目標		今年度募集中の3つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。	
	達成指標		教員採用の成否。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価		S
		理由		年齢構成とダイバーシティに配慮し、3つの人事採用すべての採用に成功した。また、助教の採用も進めることができ、年齢構成の均整化を含め教学組織の質の向上に貢献した。
		改善策		引き続き、すべての人事採用が達成できるようにする。
		質保証委員会による点検・評価		
所見			すべての人事採用に成功しており、その取り組みは高く評価されよう。	
改善のための提言		来年度も同様の成果が期待される。		
No	評価基準		教員・教員組織	
14	中期目標		次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。	
	年度目標		次年度の採用人事を起こすとともに、中期的な人事採用計画を、教学人事政策委員会で議論する。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	達成指標	教学人事政策委員会と学部教授会の議事。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	中長期的に専任教員を採用していく方針、専任教員の本籍科目の移籍ルールが教授会で承認された。また、2020年度に4つの公募人事を起こすことも承認された。
	改善策	来年度以降、移籍ルールの詳細について詰めるとともに、人事政策に関する検討時期を早めることで、人事採用の実効性を高めていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	採用人事の承認については適切な議論がなされており、高く評価される。
	改善のための提言	来年度も同様の取り組みが期待される。
No	評価基準	学生支援
15	中期目標	外国人留学生の支援。
	年度目標	IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生への学修支援。
	達成指標	専任教員によるオフィスアワーの確保。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	平日月曜から金曜日にかけて IGESS 学生のオフィスアワーを市ヶ谷キャンパスで実施した。
	改善策	来年度も引き続き、オフィスアワーを実施するとともに、IGESS1 期生が多摩キャンパスで履修するため、多摩のオフィスアワーも確保する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学習支援としての機能がみとめられ、評価されるべき取り組みである。
	改善のための提言	多摩でのオフィスアワーの実施などさらなる取り組みが期待される。
No	評価基準	学生支援
16	中期目標	外国人留学生の支援。
	年度目標	日本語外国人留学生の日本語能力の向上を含めた学修生活支援。
	達成指標	外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）の開催と、専任教員を交えた留学生懇談会の実施。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	6月4日に多摩4学部主催の外国人留学生懇親会を開催し、一定数の専任教員の参加があった。また、IGESSの「日本語」担当教員の人事採用を行った。
	改善策	引き続き、外国人留学生懇親会を開催するとともに、「日本語」担当教員が中心となって多摩キャンパスにおける日本語教育を推進していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	これらの取り組みには、学習支援としての機能がみとめられる。よって評価されるべき取り組みであるといえよう。
	改善のための提言	さらなる取り組みが期待される。
No	評価基準	学生支援
17	中期目標	成績不振学生への学修支援。
	年度目標	成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度GPAが0.8未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。
	達成指標	成績不振者への面談（日程表）。
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		理由	成績不振者への専任教員による面談を春学期（5月）と秋学期（11月）に実施した。	
		改善策	来年度も引き続き、成績不審者の面談を実施する。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	成績不審者への面談は単なる学習支援以上の社会的意義が認められるものであり、評価される。	
		改善のための提言	来年度も引き続き実施されることが期待される。	
No	評価基準	学生支援		
18	中期目標	成績不振学生への学修支援。		
	年度目標	必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。		
	達成指標	「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録。「進級再試」の受験者数。		
		教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	2月28日に「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開催し、成績評価について情報共有した。また3月4日に「進級再試」を実施した。	
		改善策	引き続き、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間ですり合わせを図っていく。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	成績評価の基準について客観性を確保することに努めるなど、精力的な取り組みが行われており、高く評価される。	
		改善のための提言	引き続き取り組みを実施されたい。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
19	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。		
	年度目標	いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2名を予定）。		
	達成指標	2019年度いちょう塾公開講座実績。		
		教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	2019年度いちょう塾公開講座へ教員を3名派遣した。	
		改善策	引き続き、2名の教員派遣を継続する。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	具体的な取り組みが実施されており、高く評価される。	
		改善のための提言	引き続き実施されることが期待される。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
20	中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。		
	年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持するほか、2020年度に控えた経済学部創立100周年記念事業の企画を開始する。		
	達成指標	各行事の開催記録。ホームページ上での連携の様子の社会への発信。100周年事業企画委員会の立ち上げ。		
		教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	S	
		理由	100周年記念事業の企画検討を進め、企画の一つとして2020年度に2つの特別講義を開講できることになった。また、2019年度の経済学部学会の活動をホームページに掲載し、社会へ発信した。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	改善策	100周年事業を成功させるとともに、引き続き、学部学会の活動をホームページに掲載し情報発信していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	100周年記念事業について、適切に企画、準備がなされており、目標の達成に寄与するものとして高く評価される。
	改善のための提言	成功させるべく精力的な取り組みが期待される。
<p>【重点目標】 学習成果の測定および評価方法の開発への取り組みを重点目標とする。当該目標を達成するために、学生の履修状況やGPA、英語外部試験のスコア、就職先、資格試験の合格状況、授業改善アンケート等、学部として利用可能なデータの有無を確認しつつ、学習成果の可視化に向けた検討・分析を進めていく。</p>		
<p>【年度目標達成状況総括】 2016年度から始まっている新カリキュラムによる学習成果を測定するため、2015年度入学生以降の全学生の成績情報を用いて、学生ごとのGPA分析、専門必修ブリッジ科目と英語科目を中心とした科目ごとのGPCA分析や成績評価分布、そしてDP別のGPCA分析を実施した。データの利用可能性の点から、期初に掲げていたすべての分析を行えたわけではないものの、新カリキュラムの成果と課題を明らかにするとともに、これまで経済学部の教員が経験則として認識していた事項を可視化することにも成功した。何よりも、データに基づいた発見事項を教授会メンバーで共有できたことは、大きな成果である。今後における教育のさらなる質向上に向けた土台づくりに貢献できた。</p>		

【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

<p>経済学部の2019年度目標の達成状況に関しては、学習成果の把握について、成績データを用いた定量的分析の結果を専門必修ブリッジ科目担当者会議・グローバル教育委員会、教授会で共有され、ガイダンスなどでも周知されている。また、アクティブラーニングを推進するためすべてのゼミ教室にマルチメディア・ディスプレイを設置した点は高い評価に値する。</p> <p>また、新しい試みのみが注目されがちだが、学生による研究報告大会等がたゆまず実施されている点も評価されるべきものとする。また、入門ゼミ担当者会議や専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催など、FD活動も十分に実施されており、年度目標は十分に達成されたものと評価する。ダブルディグリープログラムの入試は受験者ゼロであったため、2020年度は志願者獲得のためのさらなる取り組みが必要となる。一方IGESSは志願者数を増加させており、学部入試における定員管理も適切になされている。経済学部は、科目担当者会議など、カリキュラムを実質的に改善するための仕組みを準備し、機能させる努力を重ねて成果を上げており、今後のさらなる発展を期待したい。</p>

IV 2020年度中期目標・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年3回開催する。
	達成指標	質保証委員会の開催記録。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
	年度目標	新カリキュラムの完成年度である2019年度のデータを用いて各種教育成果を分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。
	達成指標	専門必修ブリッジ科目担当者会議とグローバル教育委員会の開催、ならびに教授会での報告
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
	達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。
	年度目標	①正課授業におけるアクティブ・ラーニングを学部全体に普及させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。
	達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックする教員を増やす ②各大会の実施報告、学生の参加者数
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
	達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
	年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
	達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
7	中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発へ取り組む。
	年度目標	昨年度開発した DP 別 GPA 分析などを継続し、2019 年度のデータを用いて学習成果を測定する。
	達成指標	GPA 等の履修データを用いた分析結果。
No	評価基準	学生の受け入れ
8	中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
	年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願者数を増加させる。 ②ダブルディグリー・プログラムの第 2 回入試を実施する。
	達成指標	①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第 2 回受験者数
No	評価基準	学生の受け入れ
9	中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
	年度目標	2021 年度入試において、入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下に入学定員を収める。
	達成指標	2021 年度入試結果（学部入学者数）
No	評価基準	教員・教員組織
10	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	①今年度募集中の 4 つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度策定した中長期的な人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
	達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
No	評価基準	学生支援
11	中期目標	外国人留学生の支援。
	年度目標	①IGESS 生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
	達成指標	①IGESS 運営会議の議事録

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		②外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）の開催、専任教員を交えた留学生懇談会の実施、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
No	評価基準	学生支援
12	中期目標	成績不振学生への学修支援。
	年度目標	①成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
	達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
No	評価基準	社会連携・社会貢献
13	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
	年度目標	いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2名を予定）。
	達成指標	2020年度いちょう塾公開講座実績
No	評価基準	社会連携・社会貢献
14	中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
	年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持するほか、経済学部創立 100 周年記念事業を実施する。
	達成指標	各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子の社会への発信、100 周年記念事業の実施記録
<p>【重点目標】 昨年度開発した DP 別 GPCA 分析などを継続し、2019 年度のデータを用いて学習成果を測定する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 当該目標を達成するために、昨年度利用したデータを更新して、分析を実施する。</p>		

【2020 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

経済学部はカリキュラムツリー、カリキュラムマップを用いてカリキュラムの整合性を検討し、ディプロマポリシー別に GPCA を分析するなど、「3 つのポリシー」を実質的に活用する仕組みが整備されている点が経済学部の高く評価すべき特徴のひとつであるが、2020 年度は 2019 年度で完成する新カリキュラムについてこの仕組みを適用し、改善するという目標が立てられている。これに限らず、人事についても 2019 年度中に採用計画が立てられているなど、目標を達成するための具体的な仕組みが準備されており、高く評価できる。2020 年度はコロナ禍に見舞われる開始となったが、目標を達成されるものと確信し、期待している。

【大学評価総評】

経済学部の特徴は、カリキュラムの体系的性が確保されているだけでなく、その効果を測定し、それをフィードバックする仕組みそのものが極めて体系的に、おそらく教授会で合意された組織的な意思の下に、組織化されている点である。科目別の担当者会議や、GPCA の分析、学部生による研究報告大会など、極めて積極的な試みが展開されており、高く評価できる。かなり盛りだくさんな試みであり、各種の会議やおそらく定型化されるであろう GPCA の分析などがなければ、継続のためのコストが大きくなってしまわないかと推測される。また、年度目標やポリシーの達成は、ともすれば、人——つまり事務課職員や教員の努力のみに任されがちなのではないかと思われるが、経済学部では、「ゼミにおけるアクティブラーニング促進のために、全ゼミ室にマルチメディア・ディスプレイを設置する」という形でコストを軽減するための教室環境の整備も同時に行われている。システムを支える外部にも目が向けられ、改善が実現されている点は高く評価できる。合理性を貫徹しつつ、IGESS 生を日本語学位プログラム向けのゼミにも受け入れ、第 1 期生のゼミ履修率を 100% とするなど、学部全体の包摂性が高められている点は、今後の相乗効果に期待したい。

なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「問題点」が挙げられていなかったが、2019 年度目標が概ね達成さ

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

れていた場合についても、次年度さらなる成果を出すためにも必要であると考えられる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。